



地域協働で進める事前復興まちづくり

市古からは、地域復興協議会が母体となって進める地域協働復興のについてお話しします。

地域復興協議会は、行政が示す都市復興計画の原案を基に、地域住民の意見を集約し、復興案として行政に提案します。これにより、都市基盤や土地利用を中心としたまちづくり指針が策定されます。自治会や地域リーダー、自主防災組織、高齢者見守り活動、民生児童委員の方々がコアメンバーとなり、PTAや障がい者支援者も加わり、災害からの回復を目指します。

地域協働復興は阪神・淡路大震災後、東京都が提案したものです。すでに市民と行政の地域協働については、町田でも多くの実績があるかと思います。これを大災害後の復興まちづくりでも展開していこうという内容です。地域協働復興の事例として、宮城県気仙沼市鹿折地区では、高台への防災集団移転促進事業や浸水エリアの現地再建ために区画整理事業と災害公営住宅整備が実施されましたが、発災1年後に設立された鹿折まちづくり協議会では、このような津波からの復興事業について地域として情報を共有し、必要な意見交換会やまちづくり提案を行いました。加えて、復興事業が収束してからも、避難所開設訓練や自治町会単位の災害ハザードマップ作成の活動を続けています。復興事業完了後も、いやむしろ市街地整備事業の完了後、地域協働での防災を中心としたまちづくりが継続している地域であり、大変に先進的な取り組みだと思います。

また東京都豊島区では事前復興まちづくりに取り組み、木造住宅密集地域において地域と行政が協力し、震災復興まちづくり訓練を行っています。これにより、地域のリーダーが防災減災に取り組むだけでなく、復興後の暮らしやまちの営みを考える取り組みが進められています。豊島区の事前復興まちづくり計画は、空間計画としての事前復興まちづくり方針、時限的市街地のデザイン、地域主体の暮らしとまちの営み方針という三つの柱で構成されています。これにより、地域のシンボルやらしさを回復し、地域の営みを継続することが重要とされています。

気仙沼と豊島での地域協働復興の事例からは、町田での地域協働復興の可能性が見いだせると思います。

